

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第137期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 正春
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理部長 渡邊 誠
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経理部長 渡邊 誠
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業本部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	20,482,561	20,555,280	22,421,458	23,122,422	24,803,163
経常利益 (千円)	715,222	522,846	793,759	874,146	913,930
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	494,405	413,101	602,760	588,417	631,893
包括利益 (千円)	540,179	722,820	581,830	1,016,345	167,495
純資産額 (千円)	15,600,415	16,074,713	16,169,876	16,951,699	16,870,059
総資産額 (千円)	33,513,780	37,041,575	38,263,665	38,424,876	39,803,842
1株当たり純資産額 (円)	409.47	421.96	424.49	445.11	443.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.98	10.84	15.82	15.45	16.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	43.4	42.3	44.1	42.4
自己資本利益率 (%)	3.2	2.6	3.7	3.6	3.7
株価収益率 (倍)	14.5	26.1	16.9	19.4	13.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,044,709	1,279,585	1,705,604	1,337,527	1,728,426
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,479,270	2,500,976	366,423	527,491	1,892,496
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,574,793	1,431,776	1,231,294	1,177,645	443,881
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,380,507	1,591,008	1,698,590	1,331,081	1,609,245
従業員数 (人)	606	606	604	619	643
(外、平均臨時雇用者数)	(351)	(356)	(364)	(374)	(557)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	16,365,646	16,405,809	18,126,809	18,647,247	19,217,002
経常利益 (千円)	294,347	192,755	459,578	611,859	957,619
当期純利益 (千円)	291,261	160,384	405,733	466,446	784,837
資本金 (千円)	3,412,524	3,412,524	3,412,524	3,412,524	3,412,524
発行済株式総数 (千株)	39,324	39,324	39,324	39,324	39,324
純資産額 (千円)	12,357,817	12,575,688	12,708,500	13,294,051	13,620,431
総資産額 (千円)	29,842,190	33,370,451	34,507,345	34,621,628	36,039,002
1株当たり純資産額 (円)	324.36	330.11	333.62	349.07	357.69
1株当たり配当額 (円)	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
(うち1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)	(3.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.64	4.21	10.65	12.25	20.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.4	37.7	36.8	38.4	37.8
自己資本利益率 (%)	2.4	1.3	3.2	3.6	5.8
株価収益率 (倍)	24.6	67.2	25.1	24.4	11.2
配当性向 (%)	85.1	154.4	61.0	53.1	31.5
従業員数 (人)	241	241	247	244	250
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(19)	(23)	(25)	(26)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正15年3月	旧名古屋倉庫株式会社（明治26年創業）と旧東海倉庫株式会社（明治39年創業）が合併し東陽倉庫株式会社を設立。本店を名古屋市に、支店を堀川、笹島、築港（以上名古屋市）、一宮、津島及び豊橋の各市に設置。
昭和19年5月	日本倉庫統制株式会社（戦時統制会社）へ諸施設を賃貸し、倉庫営業を譲渡。
昭和20年12月	日本倉庫統制株式会社から施設及び業務の返還を受け、営業を再開。
昭和24年5月	名古屋証券取引所に株式を上場（昭和36年10月制度改正により市場第一部）。
昭和25年3月	静岡県浜松市に進出（昭和48年4月浜松営業所）。
昭和26年9月	港湾運送事業の登録（昭和38年3月一般港湾運送事業の免許）。
昭和27年8月	大阪市に駐在員を置く（平成14年4月大阪事務所）。
昭和34年9月	名古屋港地区の作業部門を分離し、東陽荷役株式会社を設立（現・連結子会社 東陽物流株式会社）。
昭和39年8月	東京連絡所を設置（昭和60年3月東京営業部）。
昭和42年6月	内陸地区の作業部門を分離し、中部荷役株式会社を設立（現・連結子会社 東陽物流株式会社）。
昭和42年12月	愛知県小牧市に進出（昭和48年4月小牧営業所）。
昭和47年9月	トランクルーム業務を開始。
平成3年10月	千葉県市川市に市川営業所を開設。
平成4年4月	名古屋空港に進出（平成17年2月中部国際空港へ移転し、セントレア営業所と改称）
平成8年5月	中華人民共和国に上海事務所を開設（平成23年3月現地法人 東誉（上海）国際貨運代理有限公司を設立し、営業開始）。
平成9年5月	シンガポール共和国に現地法人（現社名 TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.）を設立。
平成9年12月	IATA（国際航空運送協会）貨物代理店資格を取得。
平成11年8月	ISO9002（平成14年12月にISO9001へ移行）の認証取得（輸出海上貨物取扱）。
平成11年10月	アメリカ合衆国 ロサンゼルスに現地企業（TKK-TOYO USA, INC.）に資本参加。
平成12年2月	東京証券取引所に株式を上場（市場第一部）。
平成14年1月	栃木県芳賀郡に宇都宮営業所を開設。
平成15年12月	TKK-TOYO USA, INC.を完全子会社化（平成16年1月TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.に社名変更）。
平成16年1月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成16年10月	作業部門の連結子会社を統合、東陽物流株式会社を設立。
平成18年10月	名古屋市中村区に「書類保管センター」を新設。
平成20年7月	名古屋北営業所（平成25年4月名古屋営業所に改称 愛知県丹羽郡大口町）を開設。
平成20年12月	ISO27001の認証取得（トランクルーム部）。
平成21年11月	ISO14001の認証取得（管理本部、小牧営業所、名古屋営業所〔大口倉庫〕、トランクルーム部）。
平成22年12月	ISO14001の認証拡張（住物流通営業所、市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所）。
平成23年5月	名古屋税関長より「認定通関業者」の認定を受ける。
平成24年2月	OHSAS18001の認証取得（管理本部、小牧営業所、名古屋営業所〔大口倉庫〕、トランクルーム部）（平成25年2月 認証拡張 東京営業本部〔市川営業所、相模原営業所、宇都宮営業所〕）
平成24年3月	タイ王国バンコク市に現地法人（TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.）を設立し、営業開始。
平成24年12月	名古屋税関長より「特定保税承認者」の認定を受ける。
平成25年3月	東京税関長より通関業許可を受ける。
平成25年7月	大韓民国 釜山の現地企業（GNP LOGITECH CO.,LTD.）に資本参加。
平成25年7月	TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.がヤンゴン支店（ミャンマー連邦共和国）を開設。
平成26年9月	ミャンマー連邦共和国に現地物流企業と合併会社（TOYO AIG LOGISTICS (MYANMAR) CO., LTD.）を設立し、営業開始。
平成28年3月	タイ王国チョンブリ県に現地法人（TOYO SOKO (THAILAND) CO., LTD.）を設立し、営業開始。

3【事業の内容】

当社及び関係会社（子会社7社及び関連会社2社により構成）は、総合物流事業者として、国内物流事業、国際物流事業及び不動産事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

（1）国内物流事業

日本国内での貨物の取扱（保管、荷役、運送、その他付随業務）を主な業務としております。

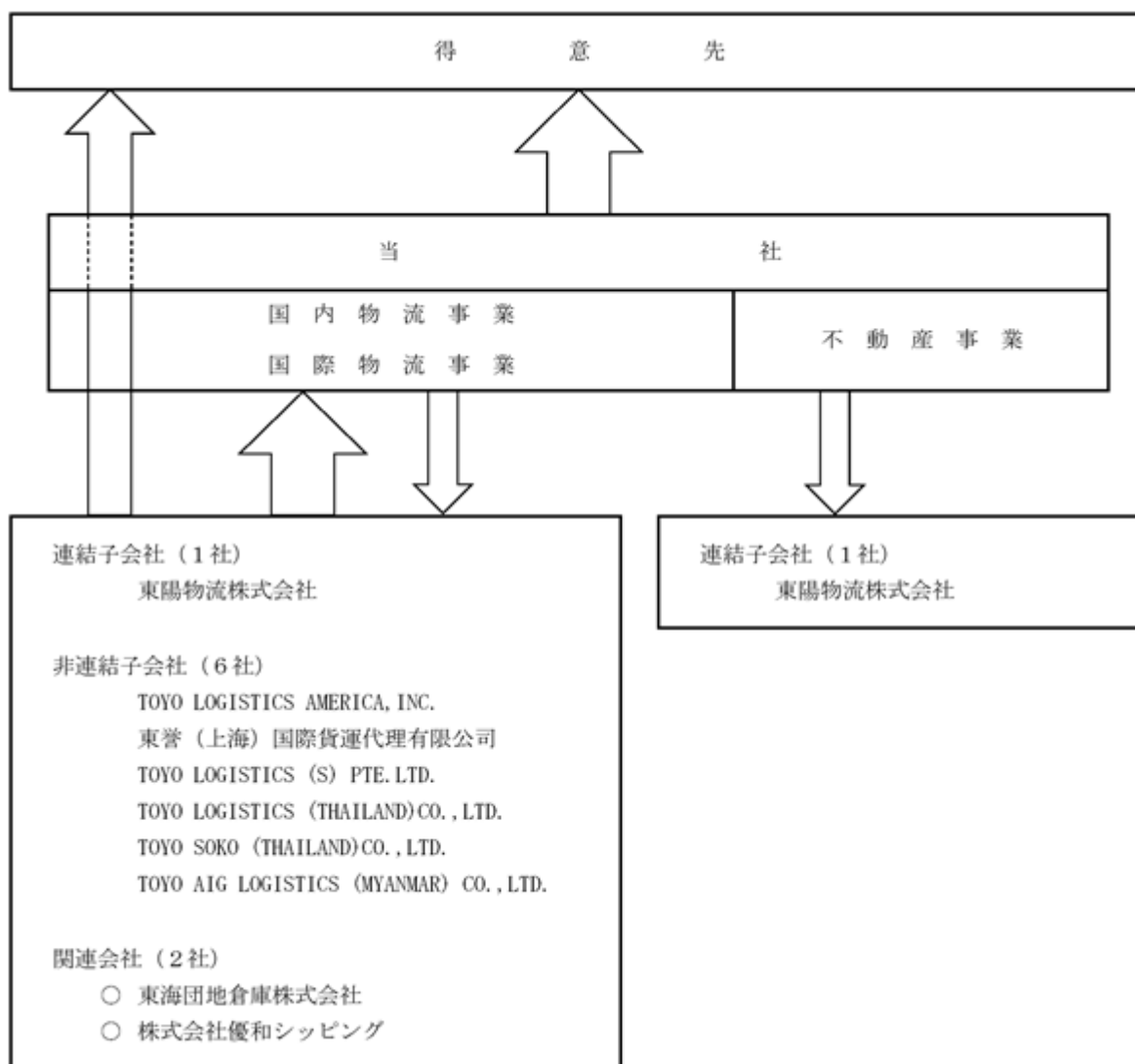
（2）国際物流事業

外国との取引（輸出、輸入）で発生する貨物の取扱（保管、荷役、運送、通関、国際複合輸送、その他付随業務）を主な業務としております。

（3）不動産事業

所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- （注）1．矢印は役務の流れ
 2．印は持分法適用会社
 3．東海団地倉庫株式会社は、提出会社へ物流拠点を賃貸しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東陽物流株式会社 (注)2、3	名古屋市港区	450	国内物流事業 国際物流事業	100.0	当社の取扱貨物の荷役 及び運送を行っており ます。当社は同社に対 し、土地・建物を賃貸 しております。 役員の兼任5名
(持分法適用関連会社) 株式会社優和 SHIPPING	名古屋市中区	70	国内物流事業 国際物流事業	45.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 東海団地倉庫株式会社	愛知県海部郡飛島村	999	不動産事業	25.2	当社は同社より、建物 を賃借しております。 役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当します。
 3. 東陽物流株式会社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が、100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	12,471,593千円
	(2) 経常利益	237,825千円
	(3) 当期純利益	136,306千円
	(4) 純資産額	3,210,969千円
	(5) 総資産額	5,737,111千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	232 (455)
国際物流事業	358 (101)
不動産事業	7 (-)
報告セグメント計	597 (556)
全社(共通)	46 (1)
合計	643 (557)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
250 (26)	38.97	14.70	6,128

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	85 (17)
国際物流事業	125 (8)
不動産事業	7 (-)
報告セグメント計	217 (25)
全社(共通)	33 (1)
合計	250 (26)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東陽倉庫労働組合が組織されており、全日本倉庫運輸労働組合同盟に属しております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、国内経済においては、年度前半は緩やかな回復基調で推移しました。輸出は、米国向けを中心に増加基調で推移し、設備投資も幅広い業種で維持・更新や新製品・省力化対応を中心に増加いたしました。また、個人消費は、雇用・所得環境が改善する中、一部に鈍さが窺われるものの緩やかに持ち直しつつありました。しかし、年度後半は中国を始めとする新興国や資源国の景気減速、日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、個人消費の停滞、円高による輸出の低迷や株価の下落等も見受けられ、経済環境は依然として厳しさの残る状況で推移いたしました。

物流業界の貨物取扱量は、国内貨物は、前半が電気機械などを中心に取扱いが低調に推移いたしました。年後半は電気機械、化学工業品の取扱いが堅調に推移したものの、飲料などの荷動きが低調に推移いたしました。輸出貨物は、中国向けの完成自動車や鋼材などが減少したものの、中近東向けの完成自動車等が増加いたしました。一方、輸入貨物は、LNGや鉄鉱石などが減少し、さらに、衣類などの身の回り品、自動車部品なども減少いたしました。在庫量は、前半高水準に推移したものの、年後半に入り減少傾向にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業理念である『「もの」づくり、人の「暮らし」を支える総合物流企業』として、社会と人々の生活に役立つことを目指し、持続的成長を続けるため、営業力の強化と業務品質の向上を図るとともに、経営の効率化を推進し経費の節減に努めてまいりました。

この結果、営業収益は24,803百万円となり、前年同期に比べ、1,681百万円(7.3%)の増収となりました。経常利益は913百万円となり、前年同期に比べ、39百万円(4.6%)の増益となりました。特別損益等を加減いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純利益は631百万円となり、前年同期に比べ、43百万円(7.4%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業におきましては、平成27年4月に総合通信会社向け配送センターとして橋本営業所を開設、平成27年6月に小牧営業所に危険品倉庫を新設、平成27年10月に食品・消費財の配送センターとしてみよし営業所を開設、平成28年1月に書類保管センターを増設と物流施設の拡充を行ってまいりました。また、昨年開設したコンビニエンスストア向け配送センターである豊田営業所が通期にわたり業績に寄与しました。

年間を通じて化学薬品、食料工業品、化学工業品の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、飲料の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。在庫量は、年度後半に入り高水準で推移いたしました。

この結果、営業収益は14,712百万円となり、前年同期に比べ、1,683百万円(12.9%)の増収となりました。

国際物流事業

国際物流事業におきましては、平成27年7月に酒類・消費財向けの配送センターを開始、平成27年12月にタイに第二現地法人を設立いたしました。また、既存荷主への深耕営業により、輸出入貨物の取扱いに加え国内品の取扱いを開始、料金改定等行ってまいりました。

年間を通じて紙パルプ、食料工業品の取扱いが堅調に推移いたしました。一方、非鉄金属、化学薬品の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。在庫量は、年度前半は高水準に推移いたしましたが、年度後半に入り漸減傾向にありました。また、国際複合輸送の取扱いは堅調に推移いたしましたが、港湾貨物の取扱いは年間を通じて低調に推移いたしました。

この結果、営業収益は9,749百万円となり、前年同期に比べ、30百万円(0.3%)の増収となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸料金の改定、請負工事の受注など営業強化を努めてまいりました。一方、納屋橋東地区再開発事業の開始による時間貸駐車場の閉鎖が大きな減収要因となりました。

この結果、営業収益は342百万円となり、前年同期に比べ、53百万円(13.4%)の減収となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ、278百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,728百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、390百万円の収入増加となりました。主な要因は、売上債権の増加額が530百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,892百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、1,365百万円の支出増加となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が632百万円増加したこと、及び、有形固定資産の取得による支出が332百万円増加したこと、並びに、貸付金の回収による収入が231百万円減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、443百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、1,621百万円の収入増加となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が1,400百万円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当連結会計年度におけるセグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の営業収益内訳 (単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業	14,712,062	112.9
(倉庫業収益)	(4,260,371)	106.8
(陸上運送業収益)	(5,860,034)	107.2
(その他の収益)	(4,591,656)	128.5
国際物流事業	9,749,370	100.3
(倉庫業収益)	(1,771,712)	98.0
(港湾運送業収益)	(3,373,042)	103.2
(陸上運送業収益)	(3,328,004)	98.4
(その他の収益)	(1,276,610)	101.3
不動産事業	341,730	91.2
(不動産賃貸業等収益)	(341,730)	91.2
計	24,803,163	107.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニリーバ・ジャパン株式会社	2,381,651	10.3	2,679,294	10.8

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 保管貨物期中平均月末残高

国内物流事業

期間	数量(千トン)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	89	104.2
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	89	100.5

国際物流事業

期間	数量(千トン)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	101	115.1
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	103	101.8

(3) 倉庫貨物取扱高推移表

国内物流事業

(単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
入庫高	877	917
出庫高	872	914
取扱高合計	1,749	1,832

国際物流事業

(単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
入庫高	382	350
出庫高	370	349
取扱高合計	753	700

(4) 期中平均月間回転率

国内物流事業

期間	回転率
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	81.6%
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	85.0%

国際物流事業

期間	回転率
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	30.8%
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	28.1%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2 / 12}{\text{平均残高}} \times 100$$

(5) 港湾貨物取扱高推移表

国際物流事業

(単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
取扱高合計	1,958	1,819

(6) 陸上運送取扱高推移表

国内物流事業

(単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
取扱高合計	819	802

国際物流事業

(単位：千トン)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
取扱高合計	1,190	1,157

3【対処すべき課題】

日本経済の先行きを展望してみますと、国際金融資本市場が不安定な動きを示す中、新興国経済の減速、資源価格の変動などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

当社グループは、安定した経営基盤を構築し、持続的成長と企業価値の向上を図るため、成長戦略の柱として、運送体制と流通拠点の強化による3PL物流の推進、海外拠点の拡充を含めたグローバルな業務の強化、不動産賃貸料等の安定収入の拡大に取り組んでまいります。

また、人材の育成と経営資源の効率化を推進するとともに、更なる業務品質の向上を図る考えであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク回避を図ると同時に発生した場合に迅速に対応する所存であります。

なお、以下は当連結会計年度末現在において判断したものでありますが、将来に関する事項も含まれております。

(1) 経済情勢等の影響について

当社グループの保管・取扱品目は、国内外の生産活動、消費活動に直結する貨物であり、経営体質と営業力の強化を図っておりますが、アメリカ、中国を始めとする国際情勢の変化及び国内の景気動向により、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

(2) 物流サービスへのクレームについて

当社グループは、従業員及び出入業者の教育訓練を常時行っておりますが、物流サービスに対するクレーム事故の発生する可能性がないとはいえません。クレーム事故発生の場合、クレーム処理費用と信用問題の発生が考えられます。

(3) 個人情報関係のリスクについて

当社は個人情報の取扱いを適切に行う体制を整備し、管理が一定レベル以上の水準であることが認められ、プライバシーマークの認定を取得しております。そして、この状態を維持向上させる為、常時関係者の教育訓練とセキュリティ体制の点検と整備を行っております。

万一、個人情報にかかわる事故が発生した場合、その処理費用と信用問題の発生が考えられます。

(4) 災害等のリスクについて

当社グループの営業拠点等は、災害による損害防止の努力をしておりますが、地震等の自然災害、火災事故、及び環境問題によって損害を受けることも考えられます。拠点のいずれかが損害を被った場合、その程度により、操業の中断等による取扱貨物への影響、営業体制回復のための費用を要することがあります。

(5) 特有の法的規制等について

当社グループは、物流業務を主な事業としており、倉庫業法、貨物自動車運送事業法、港湾運送事業法及び通関業法等に基づく登録、免許、許可等が事業遂行の前提となっております。そのため、今後の物流施設の新設などの事業拡大において、こうした法的規制の改定による影響を受けることがあります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、受取手形及び営業未収入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、1,091百万円（12.5%）増加し、9,841百万円となりました。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、有形固定資産が減少したものの、海外子会社の設立による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ、287百万円（1.0%）増加し、29,962百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金、及び、支払手形及び営業未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、1,513百万円（18.4%）増加し、9,759百万円となりました。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、退職給付に係る負債が増加したものの、繰延税金負債、及び、長期借入金、並びに、長期リース債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ、52百万円（0.4%）減少し、13,174百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が増加したものの、退職給付に係る調整累計額、及び、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、81百万円（0.5%）減少し、16,870百万円となりました。

（3）経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は、国内物流事業の物流管理料及び陸上運送料等の増加により、前連結会計年度に比べ、1,680百万円（7.3%）増加し、24,803百万円となりました。

倉庫貨物における期中平均月末残高は193千トンとなり、前連結会計年度より1.2%の増加となりました。入庫高は1,267千トンとなり、前連結会計年度より0.6%の増加、出庫高は1,264千トンとなり、前連結会計年度より1.7%の増加となりました。

港湾貨物取扱高（船内荷役、沿岸荷役等）は輸出入ともに取扱いが減少し、1,819千トンとなり、前連結会計年度より7.1%の減少となりました。

陸上運送取扱高は期中平均月間回転率減少の影響もあり、1,959千トンとなり前連結会計年度より2.5%の減少となりました。

当連結会計年度の営業利益は、新規配送センターにおける初期費用等の増加等により、前連結会計年度に比べ、50百万円（6.5%）減少し、716百万円となりました。

当連結会計年度の経常利益は、持分法による投資利益の増加、及び、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ、39百万円（4.6%）増加し、913百万円となりました。

特別利益につきましては、補助金収入等により、57百万円となりました。

特別損失につきましては、固定資産除売却損等により、57百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ、43百万円（7.4%）増加し、631百万円となりました。

（4）キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（収入増）、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（支出増）、財務活動によるキャッシュ・フローの増加（収入増）により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は1,609百万円（前連結会計年度末は1,331百万円）となり、278百万円の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、営業力の強化及び効率化のため、当連結会計年度において、1,113百万円の設備投資を行いました。

セグメント別の設備投資等について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業

設備投資額は827百万円であります。

主なものは、トランクルーム及び小牧営業所の建物であります。

国際物流事業

設備投資額は247百万円であります。

不動産事業

設備投資額は9百万円であります。

全社資産

設備投資額は28百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						面積 (千㎡)	従業員数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地	リース資 産	その他	合計	土地	
トランクルーム (名古屋市中村区)	国内物流事業	物流施設	1,066	1	155	-	138	1,362	7	8 [1]
小牧営業所 (愛知県小牧市他)	国内物流事業	物流施設	1,367	46	1,112	11	68	2,606	42	19 [-]
名古屋営業所 (愛知県丹羽郡大口町他)	国内物流事業	物流施設	1,484	21	793	-	69	2,368	16	14 [7]
名古屋港地区 (名古屋市港区他)	国際物流事業	物流施設	3,137	142	1,117	-	364	4,761	(59) 47	125 [8]
名古屋地区 (名古屋市中区)(注4)	不動産事業	劇場、テナ ントビル	83	-	1,074	-	532	1,690	13	7 [-]
市川営業所 (千葉県市川市)	国内物流事業	物流施設	736	13	661	-	52	1,464	5	2 [5]
相模原営業所 (相模原市中央区)	国内物流事業	物流施設	680	21	2,380	6	30	3,119	35	11 [2]
宇都宮営業所 (栃木県芳賀郡芳賀町)	国内物流事業	物流施設	808	24	1,051	4	5	1,894	45	5 [2]

(注) 1. 上記中()内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外書表示であります。

2. 上記中[]内は、臨時雇用者数であり、外書表示であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース投資資産(転リース取引に係るものを除いております)であり、現在開発中の納屋橋東地区市街地再開発事業の権利変換に係るものを除いて建設仮定は含んでおりません。

5. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
情報システム部 (名古屋市中村区)	全社	情報システム 関連機器	127	5	1,840	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					面積 (千㎡)	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	その他	合計	土地	
東陽物流 株式会社	名古屋市 港区他	国内物流 事業	物流施設 賃貸施設	612	224	245	11	1,092	2	159 [480]
	名古屋市 港区他	国際物流 事業	物流施設	50	168	-	8	226	-	231 [94]

(注) 1. 上記中 [] 内は、臨時雇用者数であり、外書表示であります。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(注) 当社は、平成28年5月11日開催の取締役会決議により定款を変更し、平成28年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,025	39,324	378,061	3,412,524	375,713	2,134,557

(注) 新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	30	23	89	25	2	3,577	3,747	-
所有株式数 (単元)	25	13,186	382	12,086	312	1	13,087	39,079	245,953
所有株式数の 割合(%)	0.06	33.54	0.98	30.76	0.80	0.00	33.86	100	-

(注) 1. 自己株式1,246,261株は、「個人その他」に1,246単元及び「単元未満株式の状況」に261株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダイセー倉庫運輸株式会社	愛知県小牧市入鹿出新田字新道900番地	1,800	4.58
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,432	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,270	3.23
伏見興産株式会社	名古屋市昭和区桜山町三丁目52	1,174	2.99
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	2.98
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,103	2.81
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	1,045	2.66
中京テレビ放送株式会社	名古屋市昭和区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.48
イースタン・カーライナー株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	908	2.31
計	-	11,883	30.22

(注) 上記のほか、自己株式が1,246千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,246,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,833,000	37,833	-
単元未満株式	普通株式 245,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,833	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅 南二丁目6番17号	1,246,000	-	1,246,000	3.17
計	-	1,246,000	-	1,246,000	3.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,012	1,593,158
当期間における取得自己株式	21	4,641

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,246,261	-	1,246,282	-

(注) 当期間における処理及び保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益の配分については、継続的な企業価値の向上のための事業展開と環境の変化に対応した財務体質の強化を図る観点に立ち行うこととしております。

このようなことから剰余金の配当は、単独業績に加え、企業グループとしての連結経営業績及び今後の諸策の展開を勘案し、継続的かつ安定的に行うことを基本としております。

(2) 中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(3) 上記に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき3円(中間配当を含め1株につき年6円50銭)とさせていただきます。

(4) 内部留保資金は、経営基盤の強化と、今後の事業展開に資する考えであります。

(5) 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成27年11月10日 取締役会決議	133	3.5
平成28年6月28日 定時株主総会決議	114	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	205	358	319	350	304
最低(円)	161	168	227	213	216

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを表示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	279	273	268	257	251	253
最低(円)	253	249	250	228	216	218

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものを表示しております。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		白石 好孝	昭和20年 8月21日生	昭和43. 4 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 58. 7 当社入社 平成6. 6 当社取締役倉庫部長 12. 6 当社代表取締役常務取締役 14. 6 当社代表取締役専務取締役 16. 6 当社代表取締役副社長 18. 6 当社代表取締役社長 24. 6 当社代表取締役会長(現任) 24. 6 大日本木材防腐株式会社 社外監査役(現任)	(注)3	27
取締役社長 (代表取締役)		武藤 正春	昭和27年 3月19日生	昭和50. 4 株式会社東海銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成15. 12 当社入社 執行役員 16. 1 当社常務執行役員東京営業本部長 16. 6 当社取締役常務執行役員 東京営業本部長 21. 6 当社代表取締役常務執行役員 国内営業本部長 24. 6 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	114
取締役	常務執行役員 管理本部長	山岸 博之	昭和23年12月 5日生	昭和47. 4 当社入社 平成12. 6 当社取締役経理部長 14. 6 当社執行役員経理部長 16. 6 当社上席執行役員経理部長 21. 6 当社上席執行役員管理本部長 22. 6 当社取締役常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	57
取締役	執行役員 国際営業本部長	伊木 善秀	昭和39年 8月12日生	昭和62. 4 当社入社 平成22. 6 当社海運部長 23. 10 当社東京営業本部長 24. 6 当社執行役員東京営業本部長 26. 6 当社取締役執行役員 東京営業本部長 28. 4 当社取締役執行役員 国際営業本部長(現任)	(注)3	20
取締役	執行役員 国内営業本部長	青山 章	昭和39年 9月20日生	昭和62. 4 当社入社 平成25. 10 当社国内物流部長 26. 4 当社国内営業本部長 26. 6 当社取締役執行役員 国内営業本部長(現任)	(注)3	8
取締役	執行役員 経理部長	渡邊 誠	昭和38年 1月 6日生	昭和61. 4 当社入社 平成24. 6 当社経理部長 26. 6 当社執行役員経理部長 28. 6 当社取締役執行役員 経理部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		今井 和光	昭和25年9月17日生	昭和48.4 当社入社 平成12.6 当社取締役 14.6 当社執行役員 16.1 当社常務執行役員 16.6 当社取締役常務執行役員 24.6 当社取締役(現任) 24.6 東陽物流株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)3	82
取締役		長田 博	昭和23年3月11日生	平成12.12 川北電気工業株式会社 常務取締役 13.12 同社専務取締役 23.12 同社顧問(現任) 26.6 当社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役		市橋 弘一郎	昭和30年8月26日生	平成11.6 神野臨海株式会社 取締役 13.6 同社常務取締役 16.6 同社専務取締役 19.6 同社代表取締役社長(現任) 28.6 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		森 真悟	昭和36年1月2日生	昭和58.4 当社入社 平成25.7 当社コンプライアンス統括室長 27.4 当社総務部部长 27.6 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		近藤 克麿	昭和26年7月21日生	昭和57.3 公認会計士登録 57.10 税理士登録 平成23.6 当社社外監査役(現任) 25.1 株式会社オリバー 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役		入谷 正章	昭和25年1月4日生	昭和51.4 弁護士登録 53.8 株式会社中央製作所 社外監査役(現任) 平成20.4 日本弁護士連合会副会長 23.6 住友理工株式会社 社外取締役(現任) 24.10 愛知県公安委員会委員(現任) 25.6 アイホン株式会社 社外取締役(現任) 27.6 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
計						326

- (注) 1. 取締役長田博・市橋弘一郎は、「社外取締役」であります。
2. 監査役近藤克麿・入谷正章は、「社外監査役」であります。
3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 当社は、法令及び定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
若山 英二	昭和29年10月24日生	昭和49. 5 当社入社 平成19. 4 当社情報システム部部长 23. 4 当社情報システム部部长 23. 6 当社執行役員情報システム部部长 27. 4 当社執行役員不動産部部长(現任)	23
尾崎 久雄	昭和19年11月14日生	平成16. 8 税理士登録 16. 8 尾崎久雄税理士事務所開設 同所所長(現任)	-

6. 当社は、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で次のとおり構成されております。なお、うち4名は取締役であります。

常務執行役員	管理本部長	山岸 博之
執行役員	国際営業本部長	伊木 善秀
執行役員	国内営業本部長	青山 章
執行役員	経理部長	渡邊 誠
執行役員	不動産部長	若山 英二
執行役員	国際営業推進部長	日高 公司
執行役員	東京営業本部長	山本 昭人

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

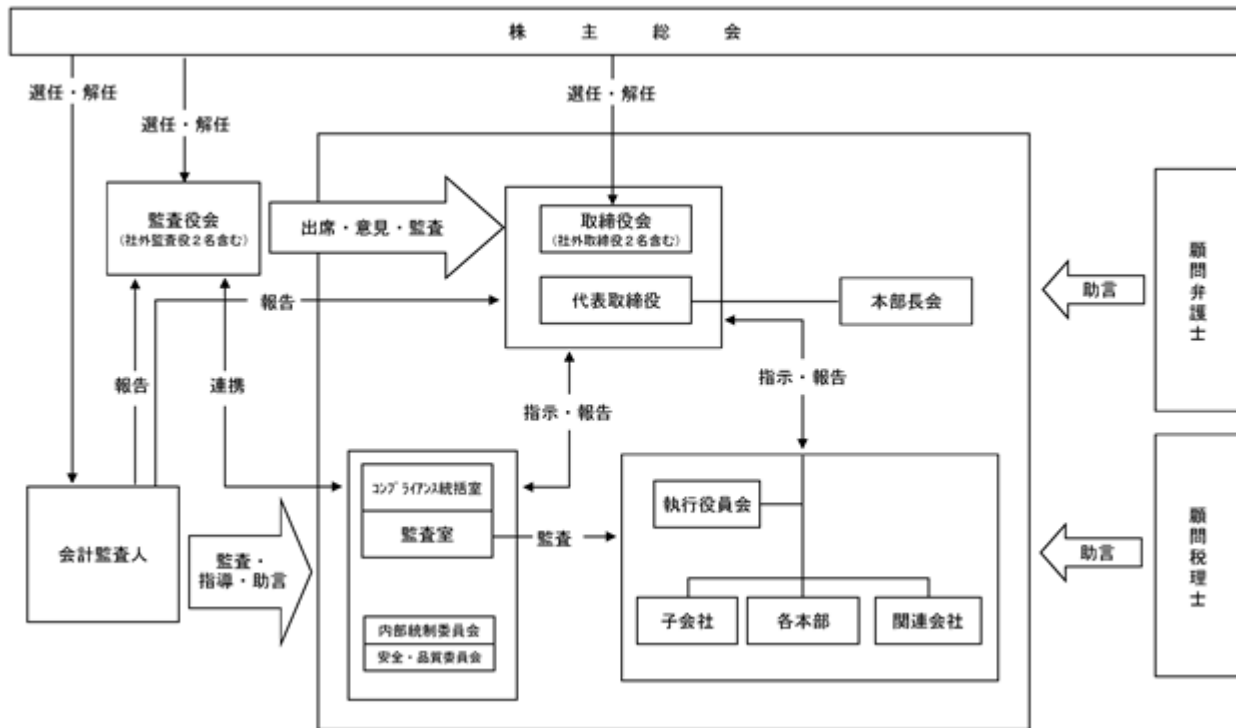
・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は経済社会の一員であるとの認識のもと、社会的責任を踏まえ社会と調和しながら、私企業としての発展を目指しており、そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実が必要不可欠なものと考えております。

こうした認識をふまえ、当社は、健全かつ透明性の高い統制統治を実現するため、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会を設置しております。また、執行部門としては本部長会及び執行役員会を設け、内部統制部門としては代表取締役直属のコンプライアンス統括室、監査室等を設置しております。

これらに加えて、経営の監督機能を高めるため平成18年6月より社外取締役を登用しております。

会社の機関・内部統制の関係



・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）は、「東陽倉庫グループ倫理規範」に基づき、子会社を含めて健全な企業風土を醸成しています。また、企業価値の向上とステークホルダーとの健全な関係の維持・発展に努めるため、基本方針を定め、不断の見直しにより、継続的に改善を図り、より適正かつ効率的な体制の整備に努めるものとします。

1．当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 「東陽倉庫グループ倫理規範」を制定し、日頃の業務運営の指針としています。当社グループは、この指針に基づき、業務の適正を確保するための体制を整備し、社会的使命を果たします。
- (2) 業務執行にあたっては、取締役会及び各種会議体で、総合的に検討した上で意思決定を行います。また、これらの会議体への付議基準を定め、適切に付議します。
- (3) 当社の代表取締役社長の直属機関である内部統制委員会を設け、当社グループのコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めます。
- (4) 重要な意思決定を行う事項については、事前にその法令及び定款への適合性を調査・検討することにより、役職員の職務の執行の適合性を確保します。
- (5) 各組織の職務分掌及び職務権限を明確化するとともに、継続的な改善を図ります。
- (6) 内部通報制度を通じて、全役職員が法令、定款及び社内規程等を逸脱する行動について、早期に把握し、解決を図ります。

- (7) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、取引関係を持たないことを徹底します。また、反社会的勢力対策規程を定め、当社総務部を担当責任部署とし、組織的に対応する体制としています。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令、稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録・保存・管理します。
3. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 内部統制委員会において各機能におけるリスクの把握及び対応策の検討について審議し、当社の代表取締役社長に報告します。
- (2) 財務報告に係るリスクについては、内部統制管理規程に基づき、内部統制委員会を中心とした当社グループ体制を整えています。
- (3) 安全、品質、環境等のリスク及び法令順守については、内部統制委員会及び安全品質委員会において定期的に見直しを行い、対策を講じるよう管理します。
- (4) 大規模災害等の発生に備え、事業継続計画の策定及び見直し、各種マニュアルの整備や訓練を行うほか、必要に応じて保険を付保します。
- (5) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき、当社の代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める危機管理体制を整えることとしています。
4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 取締役の職務の執行については、組織規程、職務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を取っています。
- (2) 執行役員制度を採用し、業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能を強化しています。
- (3) 予算制度により資金を適切に管理し、職務権限規程等に基づいて業務及び予算の執行を行います。重要案件については、取締役会及び各種会議体に適切に付議します。
5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制及び当社子会社の取締役の職務の執行に係る当社への報告体制
- (1) 「東陽倉庫グループ倫理規範」に基づき、役職員一体となった順法意識の醸成を図っています。
- (2) 当社の役員が当社子会社の役員を兼任することにより、当社子会社の業務の適正性と適法性を確認します。
- (3) 当社が定める関係会社管理規程に基づき、当社子会社の財務及び事業活動を管理する部門を明確化し、多面的な管理を図ります。また、定期随時に情報交換を行います。
- (4) 当社は、当社子会社に対し監査室による定期的監査を実施し、その報告を受けると共に、定期的な情報交換を行い、コンプライアンス上の課題、問題点の把握に努めます。
- (5) 当社が定める関係会社管理規程において、当社子会社の経営状況及び財務状況について定期的な報告を義務付けています。
- (6) 当社子会社の代表取締役社長は、当社の取締役を兼務し、当社取締役会において、事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、定期的に報告をします。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合の補助使用人に関する事項並びに補助使用人の取締役からの独立性及び監査役の補助使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- (1) 現在、補助使用人は配置していませんが、必要に応じて、補助使用人を置くこととします。補助使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保します。
- (2) 補助使用人は、他部署の使用人を兼務できず、監査役の指揮命令に従わなければならない。
7. 当社グループの取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びに監査役へ報告した者が、報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、業務又は業績に影響を与える重要な事項について、当社の監査役に都度報告を行います。前記に関わらず、当社の監査役はいつでも必要に応じて、取締役等及び使用人に対して報告を求めることができます。
- (2) 取締役等及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者は、法令違反等、著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、当社の監査役に報告を行います。
- (3) 監査室及びコンプライアンス統括室は、定期的に当社グループにおける内部監査、コンプライアンスリスク、リスク管理等について、当社の監査役に報告を行います。

(4) 当社の監査役へ報告を行った役職員に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を役職員に周知徹底します。

8. 監査役職務の執行について生じる費用の処理に関する事項

(1) 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対して、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、総務部において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

(2) 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けます。

9. 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役会は、代表取締役、監査室、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしています。

(2) 監査役は、必要に応じて、重要な社内会議に出席することができます。

10. 財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) 金融商品取引法及び付随する基準等並びに会社法を順守し、財務報告に係る内部統制を構築しています。

(2) 内部統制の整備・運用・評価は、社内規程に則り、内部統制委員会を中心として行っています。

(3) 内部統制システムに不備が生じた場合は、速やかにその原因を追求し、改善を図ります。

11. コンプライアンス統括室

(1) 内部統制システムの構築・整備・運用の推進/社内諸リスクの掌握管理/CSR活動に関する提言等を全社横断的に統括する。また、同室は、コンプライアンス関連の各種委員会活動を統括・指導・支援しております。

12. 内部統制委員会

(1) コンプライアンス統括室長を委員長として、法令定款順守、リスク管理体制の整備と強化を図るべく東陽倉庫グループ横断の委員会組織として活動しております。

13. 安全・品質委員会

(1) 物流品質、個人情報をはじめとした情報セキュリティ、環境保全活動、労働安全衛生などのマネジメントシステムの整備と向上を図るための活動しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

ア. 内部監査のための組織として、監査室（3名）を設置しております。業務活動と社会的常識及び関係諸法令・社内諸規程との整合の点検・指導を年次計画に基づき行い、必要に応じて是正措置を求めるなど、内部統制の充実に努めております。

イ. 監査役（社外監査役2名を含む3名）は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針及び監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、監査室等からその職務の執行状況を聴取し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めております。

ウ. 監査室、監査役会及び会計監査人は、それぞれの年間計画の策定及び実施において情報交換を行ない、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。また、監査役は、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から定期的に報告及び説明を受けております。

エ. 内部統制委員会は、内部統制システムの構築・整備・運用の方針を策定し、監査室、監査役及び会計監査人から内部統制の運用状況に関する監査報告を受け、内部統制が有効に機能しているか評価しております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社及び子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。当期において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：大北尚史、近藤繁紀
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名、その他7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、いずれも形式的に「上場管理等に関するガイドライン」において規定される一般株主と利益相反の生じるおそれがあると判断される要素に該当せず、かつ当社の「社外役員の独立性基準」の要件を満たしており、実質的にも一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役であると判断しております。また、当社は、社外役員全員（4名）を東京証券取引所及び名古屋証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外取締役長田博氏は、会社経営者として、豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、経営の強化ができると判断し、社外取締役としてお願いするものであります。同氏は、平成12年12月川北電気工業株式会社の取締役に、平成23年12月同社顧問に就任し、現在に至っております。同社と当社との取引は僅少（連結営業費用の0.5%以下）であり、当社と利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として選任しております。

社外取締役市橋弘一郎氏は、会社経営者として、豊富な経験と高い見識を有しており、当社の経営全般に助言をいただくことで、経営の強化ができると判断し、社外取締役としてお願いするものであります。同氏は、平成11年6月神野臨海株式会社の取締役に、平成19年6月同社代表取締役社長に就任し、現在に至っております。同社と当社との取引は僅少（連結営業収益及び連結営業費用の0.5%以下）であり、当社と利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として選任しております。

社外監査役近藤克磨氏は、公認会計士として、企業会計及び税務に関する専門的知見を当社の監査に反映していただくため社外監査役としてお願いするものであります。同氏は、社外役員以外の立場で企業経営に関与したことはありませんが、他社において社外監査役としての実務経験もあることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。同氏は、当社と利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として選任しております。

社外監査役入谷正章氏は、弁護士として、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的知見並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため社外監査役としてお願いするものであります。同氏は、社外役員以外の立場で企業経営に関与したことはありませんが、他社において社外監査役としての実務経験もあることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。同氏は、当社と利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断し、独立役員として選任しております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任については、「社外役員の独立性判断基準」及び「社外役員の選任ガイドライン」を設け、会社の経営管理等について必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを判断して、選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会や監査役会への出席等を通じて、代表取締役等と意見交換を行い、適正な業務執行及び経営の監督機能の確保を図っております。

また、社外監査役は、監査室及び会計監査人と連携して、監査の実効性向上を図っております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める最低責任限度額を当社に対し負う旨の契約を締結しております。

役員報酬等

当期の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	80,980	80,980	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,050	10,050	-	-	-	2
社外役員	7,380	7,380	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の支払総額には、使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第127回定時株主総会において年額180,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第127回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議されております。

4. 上記の人数には、平成27年6月25日開催の第136期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役水野和仁及び村橋泰志の両氏を含めております。

5. 取締役今井和光氏は、東陽物流株式会社の代表取締役社長を兼任しており、当社における報酬はございませんので、人数及び支払総額には含まれておりません。

6. 取締役の報酬については、当社の企業価値向上に資することを原則としつつ、経営環境、業績、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して適切な水準を定めることを基本としております。

取締役の報酬については定額とし、その支給水準については当該年度の基本方針のもと、常勤・非常勤の別、取締役としての職務の内容を考慮して、取締役会の授権を受けた代表取締役が取りまとめ、取締役会に報告することで確定しております。

取締役会

取締役会は、9名の取締役（うち2名は社外取締役）により構成され、会社の経営の方針と重要な業務執行を決定するほか、取締役及び執行役員各人の職務の執行状況を監督しております。取締役会は原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時取締役会が開催されており迅速な意思決定が図られております。

この他、グループ経営の観点から、連結子会社の代表取締役が当社の取締役に就任し、相互に意思の疎通を図っております。また、社外取締役を登用し、取締役会の経営の監督機能を高めております。

なお、「当社の取締役は、10名以内とする」旨定款に定めております。

監査役会

監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名は、弁護士と公認会計士が社外監査役に就任しております。監査役は、取締役会はじめ執行役員会等の重要な会議に出席するとともに、当社の監査及びグループ会社の調査を実施し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

本部長会

本部長会は、代表取締役、各本部長及び連結子会社の代表取締役により構成され、経営の基本方針及び諸施策に関する重要事項の協議を原則として月1回行っております。

執行役員会

執行役員会は経営方針の徹底、業務遂行状況の確認、情報交換等を行っております。執行役員会は、原則として月1回開催されますが、必要に応じて随時臨時執行役員会が開催されており迅速な業務執行が図られております。

なお、グループ経営の観点から、連結子会社の執行役員も参加しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 4,009,295千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	595,610	442,955	金融取引の維持・強化
アイカ工業株式会社	144,232	403,849	取引関係の維持・強化
株式会社愛知銀行	63,443	389,540	金融取引の維持・強化
株式会社中京銀行	1,265,637	259,455	同上
東邦瓦斯株式会社	350,000	245,350	地元企業との連携強化
日本トランスシティ株式会社	599,000	222,229	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	665,890	140,569	金融取引の維持・強化
名糖産業株式会社	112,970	133,643	取引関係の維持・強化
タキヒヨー株式会社	258,540	119,445	同上
新東工業株式会社	100,000	92,700	地元企業との連携強化
株式会社ヤマナカ	125,291	85,573	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	10,400	85,384	地元企業との連携強化
名港海運株式会社	75,000	73,650	取引関係の維持・強化
株式会社ソトー	70,000	71,820	地元企業との連携強化
理研ビタミン株式会社	16,100	66,332	取引関係の維持・強化
東海染工株式会社	500,000	63,500	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	15,108	50,913	金融取引の維持・強化
株式会社御園座	120,000	35,040	地元企業との連携強化
住友化学株式会社	51,500	31,827	取引関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,621	21,263	金融取引の維持・強化
日本製粉株式会社	30,000	17,820	取引関係の維持・強化
株式会社ブルボン	11,330.137	17,618	同上
日本郵船株式会社	34,000	11,764	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	23,100	11,446	金融取引の維持・強化
中部証券金融株式会社	34,000	11,254	地元企業との連携強化
エスピー食品株式会社	2,000	10,300	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	5,800	10,123	金融取引の維持・強化
株式会社UACJ	10,000	3,320	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
アイカ工業株式会社	144,232	340,964	取引関係の維持・強化
株式会社愛知銀行	71,843	338,739	金融取引の維持・強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	595,610	310,610	同上
東邦瓦斯株式会社	350,000	279,650	地元企業との連携強化
株式会社中京銀行	1,265,637	245,533	金融取引の維持・強化
日本トランスシティ株式会社	599,000	225,823	取引関係の維持・強化
名糖産業株式会社	112,970	147,086	同上
タキヒヨー株式会社	258,540	118,928	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	665,890	111,936	金融取引の維持・強化
新東工業株式会社	100,000	99,500	地元企業との連携強化
株式会社ヤマナカ	148,491	99,043	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機株式会社	10,400	71,240	地元企業との連携強化
名港海運株式会社	75,000	71,100	取引関係の維持・強化
株式会社ソトー	70,000	68,950	地元企業との連携強化
東海染工株式会社	500,000	68,000	取引関係の維持・強化
理研ビタミン株式会社	16,100	64,641	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	15,108	47,378	金融取引の維持・強化
株式会社御園座	120,000	41,400	地元企業との連携強化
日本製粉株式会社	30,000	27,750	取引関係の維持・強化
住友化学株式会社	51,500	26,213	同上
株式会社ブルボン	11,763.937	19,998	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	4,621	15,766	金融取引の維持・強化
中部証券金融株式会社	6,800	13,933	地元企業との連携強化
アスピー食品株式会社	2,000	9,300	取引関係の維持・強化
第一生命保険株式会社	5,800	7,902	金融取引の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	23,100	7,613	同上
日本郵船株式会社	34,000	7,378	取引関係の維持・強化
山喜株式会社	10,000	2,320	同上
株式会社UACJ	10,000	2,280	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,500	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25,500	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

記載すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当はありません。

(当連結会計年度)

該当はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当はありませんが、監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時、会計基準等の変更等についての情報の収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,081	1,609,245
受取手形及び営業未収入金	6,626,555	7,318,594
リース債権及びリース投資資産	88,174	103,342
仕掛品	272	228
原材料及び貯蔵品	47,971	79,586
繰延税金資産	120,857	100,673
その他	551,984	648,648
貸倒引当金	17,226	18,865
流動資産合計	8,749,672	9,841,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 24,701,321	2 25,579,786
減価償却累計額	14,081,033	14,844,858
減損損失累計額	548,251	548,251
建物及び構築物（純額）	2 10,072,036	2 10,186,677
機械装置及び運搬具	4,374,314	4,498,777
減価償却累計額	3,677,392	3,813,373
機械装置及び運搬具（純額）	696,922	685,403
工具、器具及び備品	2,571,318	2,654,680
減価償却累計額	2,124,734	2,213,584
減損損失累計額	1,873	1,873
工具、器具及び備品（純額）	444,711	439,222
土地	2 8,889,911	2 8,889,911
リース資産	177,850	177,850
減価償却累計額	88,429	123,999
リース資産（純額）	89,421	53,851
建設仮勘定	783,739	550,830
有形固定資産合計	20,976,740	20,805,896
無形固定資産	260,158	235,526
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,521,251	1 5,982,506
長期貸付金	112,657	83,295
リース債権及びリース投資資産	1,413,705	1,348,502
差入保証金	780,011	763,919
繰延税金資産	467,444	500,543
その他	1 202,948	1 246,198
貸倒引当金	4,184	4,000
投資損失引当金	55,530	-
投資その他の資産合計	8,438,304	8,920,965
固定資産合計	29,675,203	29,962,388
資産合計	38,424,876	39,803,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,465,776	4,221,876
短期借入金	2 3,335,968	2 4,283,162
未払法人税等	188,667	85,105
賞与引当金	230,634	234,678
その他	1,024,476	934,195
流動負債合計	8,245,523	9,759,017
固定負債		
長期借入金	2 8,321,767	2 8,207,800
リース債務	1,187,201	1,085,714
繰延税金負債	595,299	429,950
引当金		
役員退職慰労引当金	34,900	32,100
執行役員退職慰労引当金	12,650	9,950
環境対策引当金	31,910	31,910
引当金計	79,460	73,960
資産除去債務	116,508	118,763
退職給付に係る負債	2,271,050	2,577,638
その他	656,366	680,937
固定負債合計	13,227,653	13,174,765
負債合計	21,473,176	22,933,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,178,906	2,178,906
利益剰余金	11,009,502	11,393,853
自己株式	291,095	292,688
株主資本合計	16,309,838	16,692,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	816,258	622,110
退職給付に係る調整累計額	174,397	444,647
その他の包括利益累計額合計	641,861	177,462
純資産合計	16,951,699	16,870,059
負債純資産合計	38,424,876	39,803,842

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	23,122,422	24,803,163
営業原価	21,507,200	23,213,115
営業総利益	1,615,222	1,590,047
販売費及び一般管理費	1,848,697	1,873,711
営業利益	766,524	716,336
営業外収益		
受取利息	4,424	3,101
受取配当金	75,690	90,724
持分法による投資利益	165,818	199,496
助成金収入	3,490	4,978
その他	25,108	28,635
営業外収益合計	274,533	326,937
営業外費用		
支払利息	163,907	126,342
その他	3,004	3,000
営業外費用合計	166,911	129,342
経常利益	874,146	913,930
特別利益		
補助金収入	700	50,128
固定資産売却益	2,461,9	2,564,9
投資有価証券売却益	-	1,736
市街地再開発事業関連利益	530,544	-
特別利益合計	535,863	57,514
特別損失		
固定資産除売却損	3,26,349	3,43,519
子会社株式評価損	-	4,8,149
借入金繰上返済精算金	-	5,607
減損損失	558,364	-
投資損失引当金繰入額	55,530	-
環境対策引当金繰入額	31,910	-
その他	4,532	-
特別損失合計	676,687	57,276
税金等調整前当期純利益	733,323	914,168
法人税、住民税及び事業税	370,339	251,583
法人税等調整額	225,433	30,691
法人税等合計	144,906	282,274
当期純利益	588,417	631,893
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	588,417	631,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,952	194,148
退職給付に係る調整額	63,975	270,249
その他の包括利益合計	5,427,928	5,464,398
包括利益	1,016,345	167,495
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,016,345	167,495

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,653,162	288,650	15,955,943
会計方針の変更による累積的影響額			15,521		15,521
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,178,906	10,668,683	288,650	15,971,464
当期変動額					
剰余金の配当			247,598		247,598
親会社株主に帰属する当期純利益			588,417		588,417
自己株式の取得				2,444	2,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	340,818	2,444	338,373
当期末残高	3,412,524	2,178,906	11,009,502	291,095	16,309,838

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	452,306	238,373	213,933	16,169,876
会計方針の変更による累積的影響額				15,521
会計方針の変更を反映した当期首残高	452,306	238,373	213,933	16,185,397
当期変動額				
剰余金の配当				247,598
親会社株主に帰属する当期純利益				588,417
自己株式の取得				2,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,952	63,975	427,928	427,928
当期変動額合計	363,952	63,975	427,928	766,302
当期末残高	816,258	174,397	641,861	16,951,699

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,412,524	2,178,906	11,009,502	291,095	16,309,838
当期変動額					
剰余金の配当			247,542		247,542
親会社株主に帰属する当期純利益			631,893		631,893
自己株式の取得				1,593	1,593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	384,351	1,593	382,758
当期末残高	3,412,524	2,178,906	11,393,853	292,688	16,692,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	816,258	174,397	641,861	16,951,699
当期変動額				
剰余金の配当				247,542
親会社株主に帰属する当期純利益				631,893
自己株式の取得				1,593
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,148	270,249	464,398	464,398
当期変動額合計	194,148	270,249	464,398	81,640
当期末残高	622,110	444,647	177,462	16,870,059

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733,323	914,168
減価償却費	1,272,335	1,261,812
減損損失	558,364	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	269,240	1,455
投資損失引当金の増減額(は減少)	55,530	-
(執行)役員退職引当金増減額(は減少)	49,500	5,500
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	43,306	76,223
環境対策引当金の増減額(は減少)	31,910	-
受取利息及び受取配当金	80,115	93,826
支払利息	163,907	126,342
有形固定資産売却損益(は益)	3,942	4,608
有形固定資産除却損	17,869	27,351
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,736
子会社株式評価損	-	8,149
持分法による投資損益(は益)	165,818	199,496
売上債権の増減額(は増加)	1,222,104	692,038
仕入債務の増減額(は減少)	591,861	756,099
その他	210,433	23,522
小計	1,801,506	2,045,472
利息及び配当金の受取額	162,037	238,827
利息の支払額	159,034	122,549
法人税等の支払額	466,981	433,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,527	1,728,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	756,241	1,088,446
有形固定資産の売却による収入	142,383	5,777
無形固定資産の取得による支出	35,889	39,846
投資有価証券の取得による支出	128,328	761,246
投資有価証券の売却による収入	-	2,000
貸付金の回収による収入	284,970	53,127
その他	34,385	63,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	527,491	1,892,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700,000	900,000
短期借入金の返済による支出	1,250,000	400,000
長期借入れによる収入	2,400,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	2,640,015	3,466,773
自己株式の取得による支出	2,444	1,593
ファイナンス・リース債務の返済等による支出	137,557	139,835
配当金の支払額	247,627	247,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,645	443,881
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	1,647
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	367,508	278,163
現金及び現金同等物の期首残高	1,698,590	1,331,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,331,081	1,609,245

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

東陽物流株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.

東誉(上海)国際貨運代理有限公司

TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.

TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.

TOYO SOKO(THAILAND)CO.,LTD.

TOYO AIG LOGISTICS(MYANMAR)CO.,LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

東海団地倉庫株式会社

株式会社優和 SHIPPING

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

TOYO LOGISTICS AMERICA, INC.

東誉(上海)国際貨運代理有限公司

TOYO LOGISTICS(S) PTE. LTD.

TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.

TOYO SOKO(THAILAND)CO.,LTD.

TOYO AIG LOGISTICS(MYANMAR)CO.,LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ...時価法

(ウ) 貯蔵品・仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産（リース資産を除く）

主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産、大府東海物流センター資産、車両運搬具の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～53年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(イ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

(ウ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(エ) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(オ) 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理に要する費用に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ウ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(ウ) ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日) 等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年 4月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
投資有価証券(株式)	1,430,905千円	2,109,799千円
その他(出資金)	62,980千円	62,980千円

2 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
建物	3,878,231千円	3,611,518千円
土地	2,757,520千円	2,757,489千円
計	6,635,752千円	6,369,008千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
短期借入金	- 千円	500,000千円
1年以内返済予定長期借入金	2,004,848千円	2,475,477千円
長期借入金	5,688,552千円	4,884,475千円
計	7,693,400千円	7,859,952千円

3. 受取手形の裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形の裏書譲渡高	22,601千円	18,963千円

4. 債務保証

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	703,000千円	111,650千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	114,741千円	115,230千円
給料手当	377,111千円	382,194千円
賃借料	37,425千円	36,801千円
会費会合費	17,650千円	17,579千円
減価償却費	11,387千円	11,729千円
退職給付費用	21,284千円	20,800千円
貸倒引当金繰入額	881千円	1,561千円

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,410千円	5,649千円
建物及び構築物	206千円	-千円
工具、器具及び備品	2千円	-千円
計	4,619千円	5,649千円

3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	672千円	1,040千円
工具、器具及び備品	4千円	-千円
計	676千円	1,040千円

固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	15,803千円	26,133千円
機械装置及び運搬具	93千円	821千円
工具、器具及び備品	1,972千円	395千円
撤去費用	7,784千円	14,002千円
無形固定資産	18千円	1,124千円
計	25,673千円	42,478千円

4. 子会社株式評価損の内容は次のとおりであります。
 非連結子会社に対するものであります。

5. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	497,328千円	290,363千円
税効果調整前	497,328千円	290,363千円
税効果額	133,375千円	96,214千円
その他有価証券評価差額金	363,952千円	194,148千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	75,765千円	422,067千円
組替調整額	36,140千円	39,256千円
税効果調整前	111,905千円	382,810千円
税効果額	47,930千円	112,561千円
退職給付に係る調整額	63,975千円	270,249千円
その他の包括利益合計	427,928千円	464,398千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,324	-	-	39,324
合計	39,324	-	-	39,324
自己株式				
普通株式 (注)	1,232	8	-	1,240
合計	1,232	8	-	1,240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取(8千株)による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,278	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	133,319	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,254	利益剰余金	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,324	-	-	39,324
合計	39,324	-	-	39,324
自己株式				
普通株式（注）	1,240	6	-	1,246
合計	1,240	6	-	1,246

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取（6千株）による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	114,254	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	133,288	3.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	114,236	利益剰余金	3.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	1,331,081千円	1,609,245千円
現金及び現金同等物	1,331,081	1,609,245

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

物流事業におけるLAN設備等(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

物流事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	465,665	360,745	104,919

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	465,665	378,478	87,186

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額	(千円)	(千円)
1年内	17,732	17,732
1年超	87,186	69,453
合計	104,919	87,186

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
支払リース料	17,732	17,732
減価償却費相当額	17,732	17,732

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	23,748	23,748
1年超	81,272	57,524
合計	105,020	81,272

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	96,877千円	96,877千円
受取利息相当額	8,702	8,458
リース投資資産	88,174	88,418

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	1,116,061千円	1,019,183千円
見積残存価額部分	379,355	379,355
受取利息相当額	81,710	73,251
リース投資資産	1,413,705	1,325,287

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1年以内	1年以内
リース投資資産(千円)	96,877	96,877

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(千円)	-	96,877	96,877	96,877	95,632	729,796

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(千円)	-	96,877	96,877	95,632	95,009	634,787

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内 (千円)	130,202	57,254
1年超 (千円)	263,353	212,390
合計	393,555	269,645

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	71,448	71,448
投資その他の資産	1,071,882	1,000,434

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	70,232	70,232
固定負債	1,058,409	988,176

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金、リース債権及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を年度ごと、及び、必要に応じ随時、把握する体制としています。なお、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、損益に与える影響が少ないため為替予約等によるヘッジは行っておりません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経理部長及び代表取締役へ報告されております。

差入保証金については、主に倉庫施設の賃貸借契約にともなうものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減を図っております。

貸付金については、定期的に貸付先の財務状況を確認し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、全て1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、既に借入等の取引のある金融機関との取引に限定しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1)(千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,331,081	1,331,081	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	6,626,555	6,626,555	-
(3) リース債権及びリース投資 資産(*3、4)	358,550	380,914	22,363
(4) 投資有価証券	3,169,046	3,169,046	-
(5) 長期貸付金(*2、3)	163,637	164,709	1,071
(6) 差入保証金	230,100	225,750	4,349
(7) 支払手形及び営業未払金	(3,465,776)	(3,465,776)	-
(8) 未払法人税等	(188,667)	(188,667)	-
(9) 長期借入金(*3)	(11,657,735)	(11,939,537)	(281,802)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)一年以内期限到来分を含めております。

(*4)リース債権及びリース投資資産については、転リースに係るものを除いております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (*1)(千円)	時価(*1)(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,609,245	1,609,245	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	7,318,594	7,318,594	-
(3) リース債権及びリース投資 資産(*2、3)	341,823	385,294	43,471
(4) 投資有価証券	2,954,775	2,954,775	-
(5) 長期貸付金(*2)	112,402	114,771	2,369
(6) 差入保証金	228,050	227,575	474
(7) 支払手形及び営業未払金	(4,221,876)	(4,221,876)	-
(8) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	-
(9) 未払法人税等	(85,105)	(85,105)	-
(10) 長期借入金(*2)	(11,990,962)	(12,114,225)	(123,263)

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)一年以内期限到来分を含めております。

(*3)リース債権及びリース投資資産については、転リースに係るものを除いております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債権及びリース投資資産、及び(5)長期貸付金

これらは、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6)差入保証金

差入保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算出する方法によっております。

(7)支払手形及び営業未払金、及び(8)短期借入金、並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度(平成28年3月31日) (千円)
非上場株式	921,299	917,932
非連結子会社株式	130,539	754,859
関連会社株式	1,300,365	1,354,939
差入保証金	549,911	535,869

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額(金銭債権のうち差入保証金の一部は、償還予定が不確定のため記載していません)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,331,081	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	6,626,555	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	16,726	68,464	85,134	188,224
長期貸付金	51,235	84,462	24,579	3,360
差入保証金	2,050	50	200,000	28,000
合計	8,027,649	152,977	309,713	219,584

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,609,245	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	7,318,594	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	16,970	68,092	82,796	173,964
長期貸付金	29,107	60,894	22,400	-
差入保証金	50	200,000	-	28,000
合計	8,973,967	328,986	105,196	201,964

(注) リース債権及びリース投資資産については、リース料債権部分の償還予定額を記載しております。

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	3,335,968	3,280,923	2,891,043	1,553,301	311,380	285,120
リース債務	62,969	54,469	48,921	25,401	-	-
合計	3,398,937	3,335,392	2,939,964	1,578,702	311,380	285,120

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,783,162	4,028,310	2,694,753	978,437	319,500	186,800
リース債務	54,469	48,921	25,401	-	-	-
合計	4,337,631	4,077,231	2,720,154	978,437	319,500	186,800

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,079,576	1,990,157	1,089,419
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,079,576	1,990,157	1,089,419
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	89,470	92,790	3,319
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	89,470	92,790	3,319
合計		3,169,046	2,082,947	1,086,099

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 921,299千円)、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 130,539千円)、及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 1,300,365千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,497,915	1,590,850	907,064
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,497,915	1,590,850	907,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	456,860	563,343	106,482
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	456,860	563,343	106,482
合計		2,954,775	2,154,193	800,581

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 917,932千円)、非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額 754,859千円)、及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 1,354,939千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	2,000	1,736	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	2,000	1,736	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,286,750	886,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	886,000	504,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(1社)は、退職一時金制度のほか、キャッシュバランス類似型の企業年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,960,974千円	4,013,154千円
会計方針の変更による累積的影響額	24,001	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,936,973	4,013,154
勤務費用	171,385	178,752
利息費用	41,495	28,911
数理計算上の差異の発生額	55,070	344,680
退職給付の支払額	191,770	198,977
退職給付債務の期末残高	4,013,154	4,366,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,510,709千円	1,742,103千円
期待運用収益	45,321	52,263
数理計算上の差異の発生額	130,835	77,387
事業主からの拠出額	198,291	203,930
退職給付の支払額	143,054	132,027
年金資産の期末残高	1,742,103	1,788,882

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,623,839千円	2,965,908千円
年金資産	1,742,103	1,788,882
	881,736	1,177,026
非積立型制度の退職給付債務	1,389,314	1,400,612
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,271,050	2,577,638
退職給付に係る負債	2,271,050	2,577,638
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,271,050	2,577,638

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	171,385千円	178,752千円
利息費用	41,495	28,911
期待運用収益	45,321	52,263
数理計算上の差異の費用処理額	69,017	29,841
過去勤務費用の費用処理額	32,877	9,415
確定給付制度に係る退職給付費用	203,700	194,657

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	65,754千円	9,415千円
数理計算上の差異	177,660	392,225
合計	111,905	382,810

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	9,415千円	-千円
未認識数理計算上の差異	247,278	639,504
合計	256,693	639,504

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	44%	52%
株式	38	34
一般勘定	16	11
その他	2	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
割引率	0.714%	0.125%
長期期待運用収益率	3.000%	3.000%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	729,988千円	785,406千円
役員退職慰労引当金	11,210	9,780
執行役員退職慰労引当金	4,076	3,031
賞与引当金	75,717	72,046
未払事業税及び未払地方法人特別税	18,484	12,286
未払事業所税	7,181	6,410
投資有価証券評価損	95,543	90,805
投資損失引当金	17,803	-
子会社株式評価損	-	19,403
資産除去債務	37,352	36,187
貸倒引当金	5,964	7,010
減損損失	179,011	159,604
環境対策引当金	10,230	9,722
その他有価証券評価差額金	-	1,895
その他	251,338	249,857
繰延税金資産小計	1,443,903	1,463,450
評価性引当額	215,551	226,302
繰延税金資産合計	1,228,351	1,237,148
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	941,130	863,154
その他有価証券評価差額金	278,309	181,945
その他	15,908	20,781
繰延税金負債合計	1,235,348	1,065,881
繰延税金資産の純額	6,996	171,266

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.33%	32.83%
交際費損金不算入	1.53	1.18
受取配当益金不算入	1.32	0.01
住民税均等割額	2.62	2.16
評価性引当額	10.82	2.30
持分法による投資利益	7.99	7.16
海外寄付金	0.59	0.62
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	0.87	0.73
優遇税制による税額控除	0.84	2.42
その他	0.20	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.76	30.88

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%となります。

この税率変更により、流動資産における繰延税金資産が4,460千円、固定負債における繰延税金負債が20,550千円、それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が10,168千円、法人税等調整額が3,572千円、その他有価証券評価差額金が9,494千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

倉庫施設のアスベスト除去義務及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得又は「石綿障害予防規則」の公布時から12～23年と見積り、割引率は1.558～2.206%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	114,295 千円	116,508 千円
時の経過による調整額	2,212	2,255
期末残高	116,508	118,763

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の物流施設、商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は272,760千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、売却損益は軽微であります。減損損失は550,348千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は311,521千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)、売却損益及び減損損失はありません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額 (千円)		
期首残高	3,114,450	778,052
期中増減額	2,336,398	171,584
期末残高	778,052	949,636
期末時価 (千円)	5,300,415	5,763,616

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(20,454千円)であり、主な減少額は減損損失(550,348千円)、減価償却(75,078千円)及び不動産明渡し(137,947千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は部分賃貸の増床及び不動産取得(218,663千円)であり、主な減少額は減価償却(58,307千円)であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における納屋橋東第一種市街地再開発事業は、賃貸商業施設、分譲マンション等を開発するものであり、現在開発中であることから時価を把握することが極めて困難であるため、期中増減額に含め、期末残高には含めておりません。(連結貸借対照表計上額1,593,479千円)

4. 期末時価は、以下によっております。

(1) 主な物件・・・社外の不動産鑑定士による不動産評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額を適正に調整した金額によっております。

(2) その他の物件・・・土地については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。土地以外の建物等については適正な簿価であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別に本部を設け、各本部は、管轄する業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」、「国際物流事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、日本国内での貨物の取扱（保管、荷役、運送、その他の付随業務）を主な業務としております。「国際物流事業」は、外国との取引（輸出、輸入）で発生する貨物の取扱（保管、荷役、運送、その他の付随業務）を主な業務としております。「不動産事業」は、所有する建物、土地等の賃貸を主な業務としております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	13,028,264	9,719,257	374,901	23,122,422
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	20,580	20,580
計	13,028,264	9,719,257	395,481	23,143,002
セグメント利益	955,363	260,176	33,314	1,248,854
セグメント資産	19,037,961	6,492,478	1,866,565	27,397,005
その他の項目				
減価償却費	735,202	392,904	48,126	1,176,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	559,689	294,379	40,768	894,838

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	14,712,062	9,749,370	341,730	24,803,163
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	744	744
計	14,712,062	9,749,370	342,474	24,803,907
セグメント利益	1,090,110	132,592	137,680	1,360,384
セグメント資産	20,037,085	6,705,560	1,906,985	28,649,631
その他の項目				
減価償却費	772,088	411,066	9,891	1,193,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	827,611	247,611	9,202	1,084,425

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,143,002	24,803,907
セグメント間取引消去	20,580	744
連結財務諸表の営業収益	23,122,422	24,803,163

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,248,854	1,360,384
全社費用及び全社営業外損益（注）	374,707	446,453
連結財務諸表の経常利益	874,146	913,930

（注）全社費用及び全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び管理部門の営業外損益であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,397,005	28,649,631
全社資産（注）	11,027,870	11,154,211
連結財務諸表の資産合計	38,424,876	39,803,842

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,176,233	1,193,047	96,101	68,765	1,272,335	1,261,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	894,838	1,084,425	30,728	28,901	925,566	1,113,326

（注）減価償却費の調整額は、本社建物等によるものであります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の残高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ユニリーバ・ジャパン株式会社	2,381,651	国内物流事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産の残高が連結貸借対照表の有形固定資産の残高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ユニリーバ・ジャパン株式会社	2,679,294	国内物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	国内物流事業	国際物流事業	不動産事業	全社	合計
減損損失	-	-	550,348	8,015	558,364

(注)「全社」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	TOYO LOGISTICS (THAILAND) CO.,LTD. (注1)	タイ 王国	10,000千 タイバート	国際複合 輸送業等	(所有) 直接 49.0	債務保証 役員の兼任	債務保証	703,000	-	-
関連 会社	納屋橋東地区 市街地再開発 組合(注2)	名古屋 市中区	-	市街地 再開発	(所有) 直接 20.0 間接 20.0	地権者として の組合員	貸付金の回収	231,000	長期貸付金	-
							立替金の回収	1,150	立替金	-
							営業補償金 等の受取	299,544	-	-

(注1) 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

(注2) 当連結会計年度中に議決権等の所有(被所有)割合が減少したことにより、関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、また、所有割合は関連当事者に該当していた時点での割合を記載しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社優和 SHIPPINGであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	株式会社優和SHIPPING	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	841,820	968,253
固定資産合計	9,395	5,598
資産合計	851,216	973,851
流動負債合計	183,294	181,981
固定負債合計	8,619	3,676
純資産合計	659,302	788,194
負債・純資産合計	851,216	973,851
売上高	3,992,749	4,922,636
税引前当期純利益金額	441,844	527,956
当期純利益金額	270,947	338,891

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	445.11円	443.03円
1株当たり当期純利益金額	15.45円	16.59円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,951,699	16,870,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,951,699	16,870,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,084	38,078

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	588,417	631,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	588,417	631,893
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,090	38,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	500,000	0.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,335,968	3,783,162	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	133,201	139,626	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,321,767	8,207,800	0.80	平成29年4月～ 平成35年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,187,201	1,085,714	-	平成29年4月～ 平成39年4月
合計	12,978,138	13,716,302	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	4,028,310	2,694,753	978,437	319,500	186,800
リース債務	134,077	103,924	70,232	70,232	707,247

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	6,066,218	12,269,020	18,653,939	24,803,163
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	271,005	431,350	724,721	914,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	166,023	277,831	489,478	631,893
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.36	7.30	12.85	16.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.36	2.94	5.56	3.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,609	1,085,932
受取手形	6,010	4,886
電子記録債権	166,002	141,896
営業未収入金	5,947,607	6,684,670
リース債権及びリース投資資産	88,174	103,342
原材料及び貯蔵品	41,147	73,321
前払費用	69,027	66,748
繰延税金資産	64,257	52,832
立替金	369,865	371,382
未収入金	13,435	108,562
その他	52,287	60,617
貸倒引当金	16,945	18,601
流動資産合計	7,623,479	8,735,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,070,829	1 9,265,583
構築物	231,006	230,836
機械及び装置	269,605	287,092
車両及びその他の陸上運搬具	8,722	6,499
工具、器具及び備品	426,514	420,529
土地	1 8,644,893	1 8,644,893
リース資産	89,421	53,851
建設仮勘定	783,739	550,830
有形固定資産合計	19,524,732	19,460,117
無形固定資産		
ソフトウェア	93,684	111,083
電話加入権	9,908	9,908
施設利用権	23,854	19,169
リース資産	107,182	75,573
ソフトウェア仮勘定	1,391	1,629
無形固定資産合計	236,020	217,364
投資その他の資産		
投資有価証券	4,250,367	4,009,295
関係会社株式	877,665	1,501,984
出資金	1,403	1,403
関係会社出資金	62,980	62,980
リース債権及びリース投資資産	1,413,705	1,348,502
長期貸付金	44,193	29,600
破産更生債権等	112	112
長期前払費用	9,661	25,842
差入保証金	522,915	508,637
その他	114,103	141,568
貸倒引当金	4,182	3,999
投資損失引当金	55,530	-
投資その他の資産合計	7,237,395	7,625,927
固定資産合計	26,998,148	27,303,409
資産合計	34,621,628	36,039,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,108,770	4,848,720
短期借入金	1,300,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,327,918	1,378,162
リース債務	133,201	139,626
未払金	261,823	256,619
未払費用	52,911	49,933
未払法人税等	155,085	43,894
前受金	83,708	85,699
預り金	41,495	44,584
賞与引当金	95,793	94,154
その他	147,941	20,106
流動負債合計	9,654,649	10,966,500
固定負債		
長期借入金	1,819,962	1,820,780
リース債務	1,187,201	1,085,714
繰延税金負債	701,490	586,953
退職給付引当金	943,770	898,127
役員退職慰労引当金	34,900	32,100
執行役員退職慰労引当金	8,700	6,000
環境対策引当金	31,910	31,910
長期預り保証金	545,906	575,143
資産除去債務	27,712	28,258
その他	372	63
固定負債合計	11,672,926	11,452,070
負債合計	21,327,576	22,418,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金		
資本準備金	2,134,557	2,134,557
その他資本剰余金	44,348	44,348
資本剰余金合計	2,178,906	2,178,906
利益剰余金		
利益準備金	518,855	518,855
その他利益剰余金		
別途積立金	2,453,500	2,453,500
固定資産圧縮積立金	1,991,953	1,968,138
繰越利益剰余金	2,220,731	2,781,841
利益剰余金合計	7,185,040	7,722,335
自己株式	291,095	292,688
株主資本合計	12,485,376	13,021,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808,675	599,352
評価・換算差額等合計	808,675	599,352
純資産合計	13,294,051	13,620,431
負債純資産合計	34,621,628	36,039,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	1 18,647,247	1 19,217,002
営業原価	1 17,449,107	1 18,002,590
営業総利益	1,198,140	1,214,412
販売費及び一般管理費	1, 2 686,794	1, 2 708,623
営業利益	511,346	505,788
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 255,552	1 572,489
その他	13,896	12,691
営業外収益合計	269,448	585,180
営業外費用		
支払利息	1 167,426	1 130,329
貸倒引当金繰入額	1,270	85
その他	2,779	3,105
営業外費用合計	168,935	133,350
経常利益	611,859	957,619
特別利益		
補助金収入	-	50,128
投資有価証券売却益	-	1,736
固定資産売却益	3 700	3 255
市街地再開発事業関連利益	530,544	-
特別利益合計	531,244	52,120
特別損失		
固定資産除売却損	4 23,408	4 40,732
子会社株式評価損	-	8,149
減損損失	556,672	-
投資損失引当金繰入額	55,530	-
環境対策引当金繰入額	31,910	-
その他	3,749	-
特別損失合計	671,271	48,882
税引前当期純利益	471,833	960,857
法人税、住民税及び事業税	273,337	176,339
法人税等調整額	267,950	319
法人税等合計	5,386	176,020
当期純利益	466,446	784,837

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
作業費		3,442,126	19.73	3,428,730	19.05
運送費		6,198,556	35.52	6,521,067	36.22
作業諸費		418,723	2.40	509,151	2.83
人件費		1,488,545	8.53	1,521,935	8.45
賃借料		1,262,706	7.24	1,269,585	7.05
業務委託費		821,246	4.71	825,465	4.59
租税公課		328,337	1.88	309,966	1.72
減価償却費		1,011,285	5.80	974,451	5.41
その他		2,477,580	14.19	2,642,236	14.68
合計		17,449,107	100.00	18,002,590	100.00

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,412,524	2,134,557	44,348	2,178,906	518,855	2,453,500	1,987,314	1,999,529	6,959,199
会計方針の変更による累積的影響額								6,992	6,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,412,524	2,134,557	44,348	2,178,906	518,855	2,453,500	1,987,314	2,006,522	6,966,192
当期変動額									
剰余金の配当								247,598	247,598
当期純利益								466,446	466,446
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩							90,489	90,489	-
税率変更に伴う固定資産圧縮記帳積立金の増加							95,128	95,128	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,638	214,209	218,847
当期末残高	3,412,524	2,134,557	44,348	2,178,906	518,855	2,453,500	1,991,953	2,220,731	7,185,040

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	288,650	12,261,980	446,519	12,708,500
会計方針の変更による累積的影響額		6,992		6,992
会計方針の変更を反映した当期首残高	288,650	12,268,973	446,519	12,715,493
当期変動額				
剰余金の配当		247,598		247,598
当期純利益		466,446		466,446
自己株式の取得	2,444	2,444		2,444
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮記帳積立金の増加		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			362,155	362,155
当期変動額合計	2,444	216,402	362,155	578,558
当期末残高	291,095	12,485,376	808,675	13,294,051

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,412,524	2,134,557	44,348	2,178,906	518,855	2,453,500	1,991,953	2,220,731	7,185,040
当期変動額									
剰余金の配当								247,542	247,542
当期純利益								784,837	784,837
自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩							68,372	68,372	-
税率変更に伴う固定資産圧縮記帳積立金の増加							44,557	44,557	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	23,814	561,109	537,295
当期末残高	3,412,524	2,134,557	44,348	2,178,906	518,855	2,453,500	1,968,138	2,781,841	7,722,355

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	291,095	12,485,376	808,675	13,294,051
当期変動額				
剰余金の配当		247,542		247,542
当期純利益		784,837		784,837
自己株式の取得	1,593	1,593		1,593
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮記帳積立金の増加		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			209,322	209,322
当期変動額合計	1,593	535,701	209,322	326,379
当期末残高	292,688	13,021,078	599,352	13,620,431

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主な賃貸事業用資産、金城ふ頭倉庫資産及び平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法を、その他の資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2~50年

機械装置及び運搬具 : 2~12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成19年6月開催の株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成20年6月開催の取締役会で執行役員退職慰労金制度を廃止しましたが、退任時に支給する金額が確定するまで、引き続き引当金として計上することとしております。

(6) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を賃貸収入に計上する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「経理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利変動リスクに関しては、原則として借入金利息の金額をヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしておりますので、当事業年度末における有効性の評価を省略しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,873,183千円	3,606,688千円
土地	2,512,503千円	2,512,472千円
計	6,385,686千円	6,119,160千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	- 千円	500,000千円
1年以内返済予定長期借入金	2,000,648千円	2,475,477千円
長期借入金	5,659,952千円	4,884,475千円
計	7,660,600千円	7,859,952千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	46,014千円	54,531千円
短期金銭債務	2,724,304千円	2,515,803千円
長期金銭債務	10,000千円	10,000千円

3. 受取手形の裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形の裏書譲渡高	14,611千円	14,477千円

4. 保証債務

子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
TOYO LOGISTICS(THAILAND)CO.,LTD.	703,000千円	111,650千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益	183,639千円	163,804千円
営業費用	7,185,376千円	7,452,297千円
営業取引以外の取引高	491,601千円	496,308千円

2. 販売費及び一般管理費

販売費に関する費用のおおよその割合は前事業年度 6 %、当事業年度 6 %、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
役員報酬	98,703千円	98,310千円
給料手当	283,996千円	289,407千円
賃借料	36,044千円	35,420千円
会費会合費	15,561千円	15,676千円
減価償却費	8,495千円	8,658千円
退職給付費用	17,828千円	17,152千円
貸倒引当金繰入額	948千円	1,557千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
機械及び装置	494千円	255千円
建物	206千円	- 千円
計	700千円	255千円

4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物	15,643千円	26,133千円
機械及び装置	60千円	386千円
工具、器具及び備品	96千円	233千円
構築物	109千円	- 千円
車両及びその他の陸上運搬具	15千円	- 千円
撤去費用	7,464千円	12,855千円
ソフトウェア	- 千円	1,124千円
施設利用権	18千円	- 千円
計	23,408千円	40,732千円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式594,055千円、関連会社株式283,610千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,218,374千円、関連会社株式283,610千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	303,514千円	273,659千円
環境対策引当金	10,230	9,722
役員退職慰労引当金	11,210	9,780
賞与引当金	31,448	28,905
未払事業税及び未払地方法人特別税	14,326	7,466
未払事業所税	6,927	6,172
投資有価証券評価損	95,422	90,690
子会社株式評価損	-	19,403
減損損失	178,469	159,089
貸倒引当金	5,899	6,929
投資損失引当金	17,803	-
執行役員退職引当金	2,810	1,828
資産除去債務	8,884	8,610
その他有価証券評価差額金	-	1,877
その他	110,032	103,490
繰延税金資産小計	796,980	727,626
評価性引当額	214,888	223,776
繰延税金資産合計	582,092	503,850
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	941,130	863,154
その他有価証券評価差額金	274,738	171,946
その他	3,456	2,870
繰延税金負債合計	1,219,325	1,037,971
繰延税金負債の純額	637,233	534,121

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.33%	32.83%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.90	1.49
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.35	16.44
住民税均等割額	3.63	1.82
評価性引当額	16.94	2.19
生産性向上設備等に係る税額控除	-	1.73
税率変更による期末繰延税金資産の増額調整	8.22	1.82
その他	0.79	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.14	18.32

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.70%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.47%となります。

この税率変更により、流動資産における繰延税金資産が2,340千円、固定負債における繰延税金負債が30,138千円、法人税等調整額が18,825千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が8,972千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 1単元の株式数の売買委託手数料相当額を買取・売渡単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyo-logistics.co.jp/ 当会社の公告は、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の売渡を請求する権利
2. 平成28年5月11日開催の取締役会決議により定款を変更し、平成28年7月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。
3. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、三井住友信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱えます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第136期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月25日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年3月31日東海財務局長に提出
事業年度（第134期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）及び事業年度（第135期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）並びに事業年度（第136期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月25日東海財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第137期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月13日東海財務局長に提出
（第137期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月13日東海財務局長に提出
（第137期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日東海財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成27年8月7日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書
平成27年11月30日東海財務局長に提出
平成27年8月7日提出の臨時報告書（特定子会社の異動）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月27日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東陽倉庫株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東陽倉庫株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

東陽倉庫株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東陽倉庫株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。